

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第32期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03 - 5296 - 6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当兼ディレクター 宮崎 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03 - 5296 - 6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当兼ディレクター 宮崎 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,809,979	13,578,544	13,233,767	13,786,971	13,181,178
経常利益 (千円)	626,762	1,000,349	399,612	1,207,729	244,248
当期純利益 (千円)	22,127	537,865	10,052	916,354	44,834
包括利益 (千円)	33,080	542,365	12,079	918,818	47,131
純資産額 (千円)	5,286,939	5,725,216	5,658,485	6,498,628	6,466,908
総資産額 (千円)	12,640,350	14,728,984	13,647,087	13,956,191	13,162,306
1株当たり純資産額 (円)	1,337.68	1,455.38	1,438.43	1,652.00	1,643.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.62	136.72	2.55	232.94	11.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	38.9	41.5	46.6	49.1
自己資本利益率 (%)	0.4	9.8	0.2	15.1	0.7
株価収益率 (倍)	434.16	19.09	1,160.39	13.95	363.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	411,546	682,490	1,521,915	1,540,149	178,754
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	732,433	179,822	482,499	959,911	686,623
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,921	69,143	1,380,597	386,521	319,286
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,038,515	3,610,327	3,270,463	3,466,661	3,656,624
従業員数 (名)	511	546	543	527	584
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔138〕	〔133〕	〔131〕	〔135〕	〔138〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	6,186,176	8,219,915	11,030,395	11,916,210	11,533,909
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,051,654	823,192	260,107	931,505	22,684
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	154,104	286,385	62,819	837,778	48,794
資本金 (千円)	696,450	696,450	696,450	696,450	696,450
発行済株式総数 (株)	3,935,000	3,935,000	3,935,000	3,935,000	3,935,000
純資産額 (千円)	3,424,868	3,632,995	3,492,076	4,251,226	4,124,493
総資産額 (千円)	8,147,445	10,265,765	9,171,001	9,445,367	8,506,565
1株当たり純資産額 (円)	870.62	923.52	887.71	1,080.69	1,048.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)				
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	39.17	72.80	15.96	212.97	12.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	35.4	38.1	45.0	48.5
自己資本利益率 (%)	4.5	8.1	-	21.6	-
株価収益率 (倍)	62.29	35.85	-	15.26	-
配当性向 (%)	51.1	27.5	-	9.4	-
従業員数 (名)	93	385	405	400	448
[外、平均臨時雇用者数]	[19]	[35]	[50]	[46]	[36]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第28期、第29期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第30期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第30期及び第32期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。

2【沿革】

- 昭和58年5月 東京都豊島区西池袋一丁目44番10号に、栄養補助食品の販売を目的にハーバー株式会社(資本金15,000千円)を設立
- 昭和58年8月 ビタミンを中心とした栄養補助食品の通信販売事業を開始
- 昭和58年11月 美容オイル「スクワラン」を中心とした「デイリープラス・シリーズ」を発売し、基礎化粧品の通信販売事業を開始
- 昭和62年2月 商号を株式会社ハーバー研究所に変更
- 昭和62年6月 北海道苫小牧市植苗にハーバー株式会社を設立(出資比率33.3%)し、製造部門を移管
- 平成2年12月 北海道苫小牧市新開町に一貫製造ラインを完備した新鋭工場が完成し、ハーバー株式会社は同地に移転
- 平成4年3月 ハーバー株式会社(昭和62年6月設立)を100%子会社化
- 平成4年4月 株式1株の額面金額を50,000円から500円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ハーバー研究所(旧株式会社晴耕社)と合併
- 平成10年8月 札幌市中央区の札幌そごうに初の「ショップハーバー」を出店し、全国有名百貨店での店頭販売を開始
- 平成11年10月 ベースメイクからポイントメイクまで13種54品目の「ピュアメイクシリーズ」を発売し、メイクアップ化粧品分野に本格的に進出
- 平成12年1月 株式会社九州ハーバーから営業の全部を譲受け(株式会社九州ハーバーは清算)
- 平成15年6月 ジャスダック市場に株式上場
- 平成16年5月 本社を東京都千代田区有楽町一丁目12番1号に移転
物流センターを千葉県香取郡多古工業団地内に移転
- 平成16年10月 販売部門の北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー、九州カンパニーを分社し、100%子会社株式会社銀座ハーバーを設立
物流部門を分社し、100%子会社 ハーバーメディカルコスメティクス株式会社(現 ハーバーコスメティクス株式会社)を設立
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年1月 米国オレゴン州ポートランド市に、100%子会社 H A B A L A B S U S A I N C . 設立(平成21年12月清算)
- 平成17年11月 東京都千代田区に持分法適用関連会社のプライムハーバープロダクツ株式会社を設立(平成23年11月清算)
- 平成18年7月 北海道苫小牧市に、100%子会社 株式会社ネイチャービューティラボを設立(平成23年3月信州製薬(株)が吸収合併)
東京都千代田区に、100%子会社 株式会社ビューティジーンを設立
- 平成19年11月 東京都千代田区に、100%子会社 男の美学株式会社を設立
信州製薬株式会社(旧 株式会社信州薬品研究所)の株式を67.7%取得(平成22年9月で100%取得)(平成27年1月に清算終了)
- 平成21年5月 株式会社銀座ハーバーを新設分割し、100%子会社株式会社九州ハーバーを設立
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
- 平成23年6月 株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンス(現 株式会社HプラスBライフサイエンス)の株式を100%取得
- 平成23年10月 完全子会社である株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社四国ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバーを吸収合併
- 平成24年2月 株式会社京都ハーバーの全事業を譲受
- 平成24年8月 中国上海市に、100%子会社 海白(上海)商貿有限公司を設立
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場
- 平成26年3月 完全子会社である株式会社ビューティジーンを吸収合併
- 平成27年3月 完全子会社であるハーバー株式会社が完全孫会社である株式会社ノースジェニシスを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の製造販売を主な事業としています。

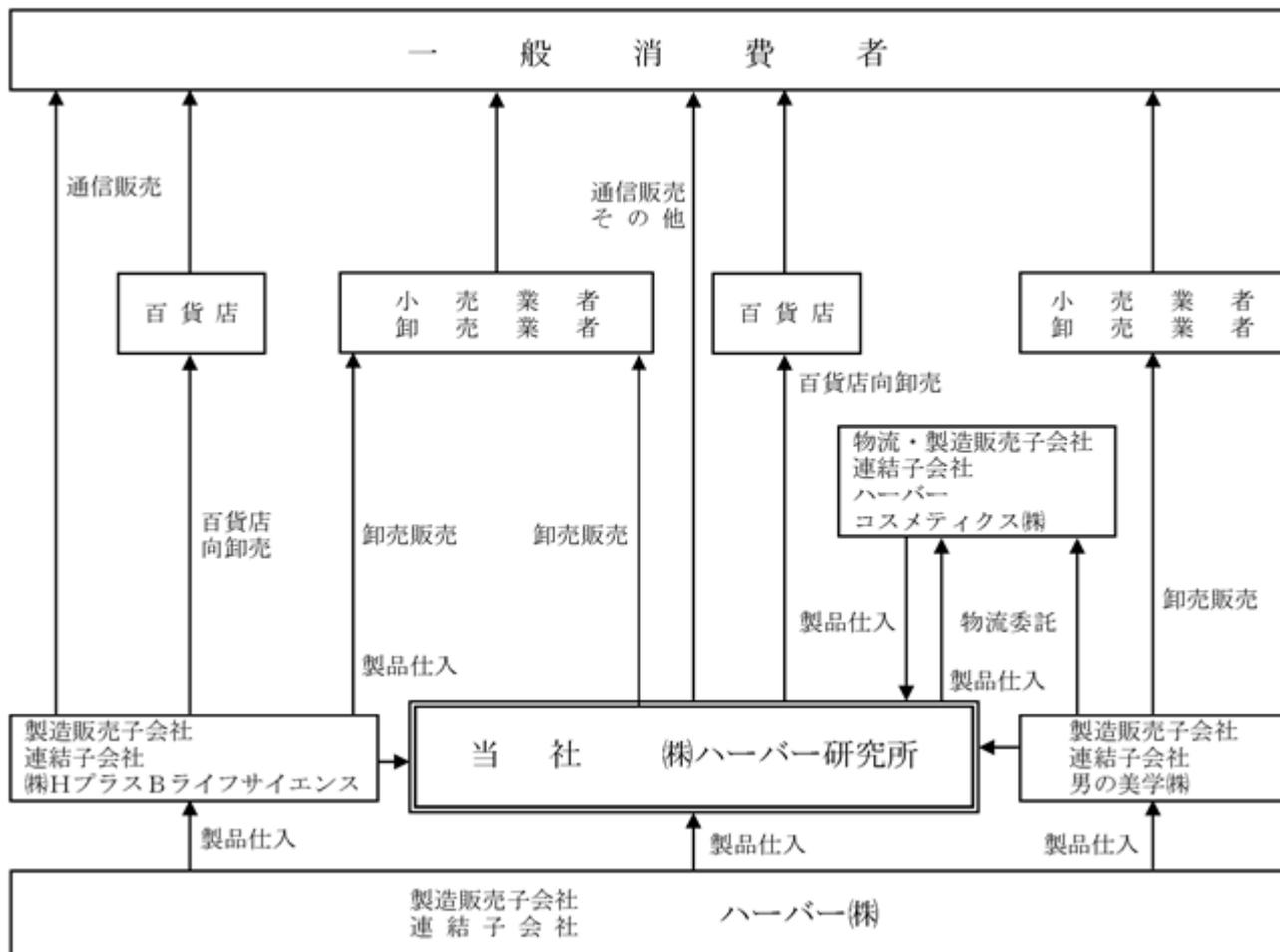
当社グループの研究開発、商品開発は当社の生命科学研究所が行っております。

当社グループの生産体制は、化粧品については、主にハーバー株式会社で製造している他、ハーバーコスメティクス株式会社、株式会社HプラスBライフサイエンス及び外部委託会社で製造しております。また、栄養補助食品等についても、ハーバー株式会社で製造する他、当社グループが指定した仕様で外部業者に製造を委託しております。

販売体制については、当社、株式会社HプラスBライフサイエンス及び男の美学株式会社により、通信販売のほかに、百貨店向けや販売業者向け卸売販売、直営店舗での販売等を行っております。主力の通信販売の受注は北海道千歳市、広島県福山市及び三重県松阪市のコールセンターで行っております。商品の発送は千葉県香取郡と広島県福山市の物流センターにおいてハーバーコスメティクス株式会社が行っております。

株式会社ノースジェニシスは、ハーバー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で平成27年3月31日に解散いたしました。また、信州製薬株式会社は、平成27年1月31日付で清算終了しております。

事業の系統図



- 注1. その他には、直営ショップでの店頭販売等が含まれています。
2. 信州製薬(株)は、平成27年1月31日付で清算終了しました。
3. (株)ノースジェニシスは、平成27年3月31日にハーバー(株)に吸収合併されたことにより解散したため、連結の範囲から除いています。
4. 海白(上海)商貿有限公司は影響額が軽微なため、本図には記載していません。
5. ハーバーコスメティクス(株)は、当社グループの物流を委託されています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千 円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー(株) (注)1	北海道苫小牧市	90,000	化粧品製造販売、食 品・栄養補助食品製造 販売	100	化粧品、食品・栄養 補助食品等の仕入先 役員の兼任等...有
ハーバーコスメティクス (株) (注)1	千葉県香取郡	10,000	商品の梱包・配送、化 粧品製造販売	100	商品の梱包・配送、 化粧品等の仕入先 役員の兼任等...有
男の美学(株)	東京都千代田区	30,000	男性をターゲットとす る化粧品製造販売	100	化粧品等の仕入先 役員の兼任等...有
(株)HプラスBライフサ イエンス (注)2	東京都千代田区	50,000	食品・栄養補助食品製 造販売、化粧品製造販 売	100	食品・栄養補助食品 等の仕入先 役員の兼任等...有
海白(上海)商貿有限 公司	中国上海市	千中国元 800	化粧品販売、食品・栄 養補助食品販売	100	輸入代理委託先 役員の兼任等...有

(注)1. 特定子会社に該当しています。

2. (株)HプラスBライフサイエンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主な損益情報等(平成27年3月期)は、次のとおりです。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,658,922千円
	(2) 経常損失	13,840千円
	(3) 当期純損失	156,279千円
	(4) 純資産額	381,945千円
	(5) 総資産額	1,157,675千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	584 〔138〕
---------	--------------

- (注) 1. 当社グループはセグメント情報の記載を省略していますので、従業員数は連結会社の合計で記載していません。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。）であり、臨時雇用者数（パート・アルバイト）は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ57名増加したのは、主にコールセンターの増設と店舗の人員強化です。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
448 〔36〕	35.7	5.9	3,356,240

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。）であり、臨時雇用者数（パート・アルバイト）は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。
2. 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の平均勤続年数は、勤続年数を通算して算定しています。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいます。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ48名増加したのは、主にコールセンターの増設と店舗の人員強化です。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、当社グループの一部には労働組合が結成されていますが、格別重大な問題ははありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループ連結売上高は、13,181,178千円（前年同期比4.4%減）となりました。

本年度は期中よりテレビCM・ネット広告等を強化して、広告宣伝・販売促進費を大幅に増加させて認知度が向上、新規客等は予想通り増加してきております。しかしながら、新規客の固定化と購入額の増加には一定の時間がかかるため、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動をカバーしきれず、売上高は前年を下回りました。その結果、品目別売上では基礎化粧品が8,219,319千円（同1.5%増）、メイクアップ化粧品が998,112千円（同18.4%減）、トイレタリーが739,834千円（同3.5%減）、栄養補助食品・雑貨等は2,713,568千円（同12.7%減）となっております。

販売ルート別では、通信販売が8,219,102千円（同7.9%減）、百貨店向卸売が1,340,838千円（同6.2%増）、その他卸売が2,805,135千円（同4.5%増）、直営店は813,184千円（同3.5%減）となりました。

売上原価は3,205,102千円（同3.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、テレビCM・ネット広告等の強化により、広告宣伝・販売促進費が4,198,394千円（同15.6%増）、その他経費が5,494,827千円（同1.7%減）、合計9,693,222千円（同5.1%増）となりました。

これらの結果、営業利益は282,853千円（同77.4%減）、経常利益は244,248千円（同79.8%減）、当期純利益は44,834千円（同95.1%減）となっております。

区分	平成26年3月期		平成27年3月期		増減額 (千円)	増減率(%)
	金額(千円)	売上比(%)	金額(千円)	売上比(%)		
売上高	13,786,971	100.0	13,181,178	100.0	605,792	4.4
営業利益	1,254,088	9.1	282,853	2.1	971,234	77.4
経常利益	1,207,729	8.8	244,248	1.9	963,480	79.8
当期純利益	916,354	6.6	44,834	0.3	871,519	95.1

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、主に有形固定資産の売却による収入があったため、前連結会計年度に比べ189,962千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、178,754千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益239,539千円、減価償却費584,224千円の計上と法人税等1,011,723千円の支払いによるものです。前連結会計年度に比べ1,718,903千円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、686,623千円となりました。これは主に、研究開発用ビル等の有形固定資産の売却による収入986,751千円とハーバー銀座館のオープン工事等による有形固定資産の取得による支出204,874千円によるものです。前連結会計年度に比べ1,646,535千円の収入増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は319,286千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額100,000千円と長期借入金の純減少額138,290千円によるものです。前連結会計年度に比べ、67,235千円の支出減少となりました。

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,540,149	178,754	1,718,903
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	959,911	686,623	1,646,535
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	386,521	319,286	67,235
現金及び現金同等物の増減額(千円)	196,198	189,962	6,235
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,466,661	3,656,624	189,962

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

また、当社グループは化粧品事業の単一セグメントとなっています。

品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
化粧品(千円)	15,478,503	128.4
合計(千円)	15,478,503	128.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは化粧品事業の単一セグメントとなっていますが、当連結会計年度における品目別及び販売ルート別実績は、次のとおりです。

品目別実績

品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
化粧品			
基礎化粧品(千円)	8,219,319	101.5	62.4
メイクアップ化粧品(千円)	998,112	81.6	7.6
トイレットリー(千円)	739,834	96.5	5.6
その他(千円)(注)1	507,426	98.6	3.8
小計(千円)	10,464,693	98.7	79.4
栄養補助食品・雑貨等(千円)	2,713,568	87.3	20.6
化粧品・栄養補助食品等 小計(千円)	13,178,261	96.1	100.0
その他(千円)(注)2	2,917	3.7	0.0
合計(千円)	13,181,178	95.6	100.0

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. 前連結会計年度には、ハーバーガーデンの売上が含まれています。ハーバーガーデンは、平成26年1月に営業を終了しています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

販売ルート別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
販売ルート			
通信販売(千円)	8,219,102	92.1	62.3
百貨店向卸売(千円)	1,340,838	106.2	10.2
その他卸売(千円)	2,805,135	104.5	21.3
直営店(千円)	813,184	96.5	6.2
合計(千円)	13,178,261	96.1	100.0

(注) 1. 上記の合計表は、「品目別実績」の「その他」を除いた「化粧品・栄養補助食品等 小計」売上に対して記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

マーケティングにおいては、原点に回帰し、基礎化粧品などハーバーの基盤となる商品の販売強化を行います。テレビCMを中心に様々なタッチポイントで、ハーバーの価値を訴求することでCRM（顧客関係管理）を活性化させ、新規顧客の開拓からロイヤルユーザーへの育成を行いLTV（顧客生涯価値）の最大化を図ります。特に新規顧客の獲得にはWEBを中心にインターネット広告を強化し、広告効率をアップさせます。さらに基幹系システムの刷新により業務効率の向上及び顧客データの効率的な活用を行います。

メディアや企業等とのタイアップによる美容講座の積極的な実施により、新規顧客の獲得、顧客の固定化及び積極的な拡販に努めます。また、北海道千歳市から札幌市にコールセンターを移設し、通信販売受注体制の拡充を行ってまいります。

製造面においては、ハーバー株式会社のスキンケア製品の中心となる苫小牧工場において、引続き生産体制の効率化によるコストダウンを進めるとともに、ノースジェニシス工場及び成田工場の稼働率引上げに努めます。

物流面では、東西2拠点体制の整備により配送業務効率化を進めます。生産、物流拠点では引続き周辺環境の美化、整備を進めてまいります。

卸売り事業においては、ハーバーブランドの認知度向上とともに、株式会社HプラスBライフサイエンスによる新規食品商材と男の美学株式会社による男性用化粧品の販路獲得、流通チャネルへの導入促進を積極的に進めてまいります。また、当社グループの商品開発力と製造技術力を戦略的に活用し、化粧品や食品の共同開発商品、PB商品やOEM事業の攻勢を強めてまいります。

海外事業においては、アジア市場への深耕を進めるとともに、新たな地域、市場の開拓を推進してまいります。

長期的かつ安定的な成長のためには、連結子会社と一体化した人材育成が重要な課題であり、教育研修と人材交流を含めた的確な人員配置を徹底し、将来を担う人材の育成強化に力を入れてまいります。

コンプライアンス面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社5社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

1．原料供給について

(1) スクワランについて

供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っていますが、製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基じた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができます。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(2) チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーとの共同出願に基づいた特許製法により製造されたチシマザサ水が優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

2. 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「医薬品医療機器等法」関係の規制を受けています。当社が、医薬品医療機器等法に基づく「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可を得ているほか、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、ハーバーコスメティクス株式会社は、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可、男の美学株式会社は「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可、株式会社HプラスBライフサイエンスは、「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」、「医薬品卸売販売業」及び「医薬品店舗販売業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、一部商品を当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「医薬品医療機器等法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全部薬事監視課」などへ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律
景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

3. 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後もインターネット販売の増加が予想され、個人情報については、連結子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

ＪＸ日鉱日石トレーディング株式会社との高純度スクワランの独占供給契約について

相手先	契約期間	契約の内容
ＪＸ日鉱日石トレーディング(株)	平成14年10月1日から平成15年9月30日までの1年間（以後1年ごとの自動更新）（原契約は昭和63年10月1日から平成2年9月30日までの2年間）	契約書記載の規格に基づく高純度スクワランの精製及び当社への独占供給

6【研究開発活動】

ハーバーの「無添加主義®」（登録商標）とは、安全をなによりも優先するということを意味しています。防腐剤パラベンなど、肌への刺激となるものは一切使わず、安全にこだわり、メイクの色素もミネラルカラー（無機顔料）のみを使用してきました。この創業以来の信念に基づき、高品質で安全性の高い製商品の研究開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度においては、「ナイトリカバーゼリー」を10月に発売しました。また、健康食品及び食品分野では、「燃体源」「北のうるおい美人」を発売しました。

連結子会社である株式会社ＨプラスＢライフサイエンスからは、還元麦芽糖水あめを使用した砂糖不使用シリーズの「スウィートマービーキャンディ」を8味4アイテムを発売しました。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は247,877千円（対売上比1.9%）でした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案する等、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しています。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は13,181,178千円（前年同期比4.4%減）となりました。

売上原価は前年同期比3.2%減少、販売費及び一般管理費は、前年に比べ469,916千円増加しました。この結果、営業利益は282,853千円（同77.4%減）となりました。

(営業外損益と経常利益)

神田の研究開発用自社ビルの受取賃貸料等の営業外収益が30,069千円、支払利息等の営業外費用が68,675千円となり、経常利益は244,248千円と前年同期比79.8%の減少となりました。

売上高経常利益率も前期の8.8%から当連結会計年度は1.9%と6.9ポイント減少しました。

(特別損益と当期純利益)

特別損益は、研究開発用ビル等の固定資産の売却利益52,371千円と減損損失等の損失57,080千円の計上などがあつたため、税金等調整前当期純利益は239,539千円、法人税等控除後の当期純利益は44,834千円となりました。

1株当たり当期純利益金額は11円39銭と前期比221円55銭減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高の約9割は化粧品に関連する売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケットが拡大しない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

この様な経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要と考えています。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社の経営理念である「無添加主義®」のもと、安全、安心な商品作りを徹底し、独創的な技術により高機能、高品質で価格競争力の強い商品を開発し、中長期的に安定した成長を実現いたします。生命科学研究所を中心に、大学や各種研究機関との共同基礎研究、物質、素材、原料等の専門的研究により新しい技術や素材を開発し、化粧品、食品などへの応用により高機能商品を開発してまいります。

ハーバー株式会社のノースジェニシス工場においては、キャンディ及びサプリメントの本格生産を開始しました。また、ハーバー株式会社の成田工場において、小ロット多品種対応のOEM受託製造拠点としての機能を担うなど、中長期的な経営資源の有効利用を進めております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、3,656,624千円となり、前連結会計年度末に比べ、189,962千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況と要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、有形固定資産の売却等により13,162,306千円、前連結会計年度末と比較して793,884千円の減少となりました。負債合計は、未払法人税等の減少等により6,695,398千円、前連結会計年度末と比較して762,164千円の減少、純資産合計は利益剰余金の減少等により6,466,908千円、前連結会計年度末と比較して31,720千円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額360,775千円の投資を行いました。主なものは、ハーバー銀座館のオープン等のショップ設備等の取得です。

また、当連結会計年度において、売却等があった主要な設備の内容は次のとおりです。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額(千円)
㈱ハーバー研究所	研究開発用ビル	東京都千代田区	研究開発施設	平成27年3月	934,771

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び研究施設 (東京都千代田区)	本社及び研究 施設	426,530	1,571	624,594 (273.92)	-	80,535	1,133,232	79 (1)
成田物流センター(注)4 (千葉県香取郡多古町)	物流施設及び 生産施設	318,079	-	180,745 (23,177.00)	-	6,607	505,433	2 (-)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ハーバー(株)	本社 (北海道苫小牧市)	生産設備及び 統括業務施設	913,015	454,032	464,561 (27,862.59)	-	22,528	1,854,139	65 (47)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等を含めていません。
2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しています。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 成田物流センターの設備は、ハーバーコスメティクス(株)と㈱HプラスBライフサイエンスに賃貸しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月10日に当社所有の土地の売買契約を締結しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年11月30日 (注)	980,000	3,935,000	196,000	696,450	199,920	812,570

(注) 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 400円

資本組入額 200円

当社役員 1名 他3名

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	3	54	12	18	18,092	18,182	-
所有株式数(単元)	-	774	11	15,133	243	20	23,164	39,345	500
所有株式数の割合(%)	-	1.97	0.03	38.46	0.62	0.05	58.87	100	-

(注) 自己株式1,281株は、「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人小柳財団	東京都千代田区神田須田町1-24	1,334	33.90
小柳 東子	東京都渋谷区	170	4.32
有限会社ナチュラル	東京都板橋区板橋3-28-4	160	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	1.52
小柳 かず江	東京都千代田区	35	0.88
小柳 典子	北海道苫小牧市	20	0.50
小柳 佳之	東京都豊島区	20	0.50
梅田 常和	東京都府中市	18	0.48
藤田 博章	北海道苫小牧市	18	0.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	15	0.38
計	-	1,851	47.06

(注) 前事業年度末において主要株主であった小柳昌之の所有株式は、公益財団法人小柳財団に譲渡(寄付)されています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,300	39,333	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,333	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区神田 須田町1丁目24番地	1,200	-	1,200	0.03
計	-	1,200	-	1,200	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	53	176,622
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,281	-	1,281	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施することを基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円としました。

また、次期の配当金につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを原則としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会です。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めています。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月18日 取締役会決議	78,674	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,633	2,730	3,150	3,400	4,295
最低(円)	2,190	2,390	2,600	2,800	3,235

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	3,800	3,840	3,970	4,155	4,145	4,295
最低(円)	3,690	3,735	3,800	3,950	4,000	4,095

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

男性9名 女性2名（役員のうち女性の比率18.2%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小柳 昌之	昭和14年1月9日生	昭和39年4月 ㈱フタバ食品入社 昭和52年12月 小柳興産㈱設立 代表取締役社長就任 昭和58年5月 当社設立 代表取締役社長就任 平成2年12月 ㈹ナチュラル設立 代表取締役就任 平成13年3月 ハーバー㈱ 代表取締役会長就任 平成17年6月 ㈱フジタコーポレーション 監査役就任 平成22年7月 当社 代表取締役会長兼社長就任 平成23年6月 当社 代表取締役会長就任(現任) 平成27年3月 ハーバー㈱ 代表取締役会長就任(現任)	(注)7	-
取締役社長 (代表取締役)		末広 栄二	昭和36年12月24日生	平成11年11月 ㈱レイズインターナショナル入社 平成17年2月 ㈱シャトレゼ入社 平成19年11月 テーブルマーク㈱(旧 ㈱加ト吉)入社 平成23年1月 ㈱トリドール入社 平成25年4月 ㈱シュゼット入社顧問就任 平成26年4月 当社入社 ネット推進部ディレクター 平成27年4月 当社会長付マーケティング事業本部ディレクター 平成27年6月 男の美学㈱ 代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)7	-
取締役	美容部担当兼ディレクター	廣森 知恵子	昭和29年1月18日生	平成10年5月 ㈱銀座ハーバー入社 店舗販売事業部マネージャー 平成15年2月 当社入社 美容部ディレクター 平成18年4月 ㈱銀座ハーバー 取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任 美容部ディレクター 平成21年7月 当社取締役 美相教育部担当ディレクター 平成22年7月 当社取締役 美容部担当兼ディレクター(現任)	(注)7	2
取締役	生命科学研究所担当兼ディレクター	柴田 浩樹	昭和39年4月14日生	平成16年5月 当社入社 平成19年7月 当社食品開発部ディレクター 平成19年12月 信州製薬㈱(旧 ㈱信州薬品研究所)取締役就任 平成23年4月 当社K&K生命科学研究所、食品開発部ディレクター 平成23年6月 当社取締役就任 K&K生命科学研究所(現 生命科学研究所)担当兼ディレクター(現任) 平成26年10月 ㈱ノースジェニシス 代表取締役社長就任	(注)7	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部、 財務・経 理部、業 務部、情 報開発部 担当兼 ディレク ター	宮崎 一成	昭和37年7月25日生	平成2年10月 新日本有限責任監査法人(旧 太田昭 和監査法人)入所 平成18年12月 (株)ビジネスバンクパートナーズ 取締 役就任 平成20年6月 (株)シーマ 専務取締役就任 平成25年10月 当社入社 社長室、総務部、財務・経 理部、業務部、情報開発部担当ディレ クター 平成26年6月 当社取締役就任 社長室、総務部、財 務・経理部、業務部、情報開発部担当 兼ディレクター 平成26年9月 当社取締役 総務部、財務・経理部、 業務部、情報開発部担当兼ディレク ター(現任) 平成26年9月 海白(上海)商貿有限公司 董事長 (現任) 平成27年1月 ハーバーコスメティクス(株) 代表取締 役社長就任	(注)7	-
取締役	店舗販売 部担当兼 ディレク ター	藤井 章夫	昭和40年6月25日生	平成10年7月 (株)中国ハーバー(旧 (株)ハーバー広 島)入社 平成21年6月 (株)中国ハーバー取締役営業部長就任 平成23年10月 当社店舗販売部ディレクター 平成26年6月 当社取締役就任 店舗販売部担当兼 ディレクター(現任)	(注)7	-
取締役	営業本部 (流通事 業部、事 業提携 部)ディ レクター	松尾 善隆	昭和32年10月28日生	昭和57年4月 プロクター・アンド・ギャンブルサン ホーム(株)(現プロクター・アンド・ ギャンブルジャパン(株))入社 平成22年8月 キャドバリー・ジャパン(株)(現 モン デリーズジャパン(株))入社 平成26年9月 当社入社 営業本部(流通事業部、事 業提携部)ディレクター 平成27年1月 (株)HプラスBライフサイエンス 代表 取締役社長就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任 営業本部(流通事業 部、事業提携部)ディレクター(現任)	(注)7	-
取締役		小柳 典子	昭和20年9月21日生	昭和62年6月 ハーバー(株)入社 平成11年9月 ハーバー(株) 取締役工場長就任 平成14年6月 ハーバー(株) 代表取締役社長就任 平成26年10月 ハーバー(株) 代表取締役会長就任 平成27年3月 ハーバー(株) 取締役相談役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)7	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		佐々木 真一	昭和25年9月18日生	平成10年1月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 総合企画担当ディレクター(平成21年6月退任) 平成21年6月 ㈱銀座ハーバー 代表取締役専務就任(平成22年11月辞任) 平成22年11月 ㈱関西ハーバー 代表取締役社長就任 平成23年4月 ㈱四国ハーバー 代表取締役社長就任 平成23年6月 ㈱エイチプラスビー・ライフサイエンス(現 ㈱HプラスBライフサイエンス)代表取締役社長就任(平成24年6月退任) 平成24年6月 当社常勤監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)8	9
取締役 (監査等委員)		梅田 常和	昭和20年8月22日生	昭和45年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社 昭和49年3月 公認会計士登録 平成7年4月 公認会計士梅田会計事務所開設 同事務所長(現任) 平成7年6月 NKKスイッチズ㈱(旧 日本開閉器工業㈱) 取締役副社長就任 平成11年1月 ㈱エイチ・アイ・エス 社外監査役就任(現任) 平成12年6月 ㈱タカラトミー(旧 ㈱トミー) 社外監査役就任(現任) 平成12年6月 当社社外監査役就任 平成19年6月 澤田ホールディングス㈱ 社外監査役就任(現任) 平成22年6月 スズデン㈱ 社外取締役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)8	18
取締役 (監査等委員)		西口 徹	昭和15年8月7日生	昭和45年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和50年4月 新宿法律事務所入所(現任) 平成5年4月 東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事 平成7年6月 当社顧問弁護士(現任) 平成12年4月 東京弁護士会常議員会議長 平成20年6月 当社社外監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)8	0
計						52

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てています。
2. 平成27年6月21日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しています。
3. 梅田常和及び西口徹は、社外取締役です。
4. 取締役小柳典子は取締役会長小柳昌之の妹です。
5. 取締役廣森知恵子の平成10年5月の㈱銀座ハーバーは、平成16年10月に設立した㈱銀座ハーバーとは別法人で、平成11年4月に当社に営業譲渡した後に清算しました。
6. 監査等委員会の体制は、次のとおりです。
委員長 佐々木真一、委員 梅田常和、委員 西口徹
7. 平成27年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
8. 平成27年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

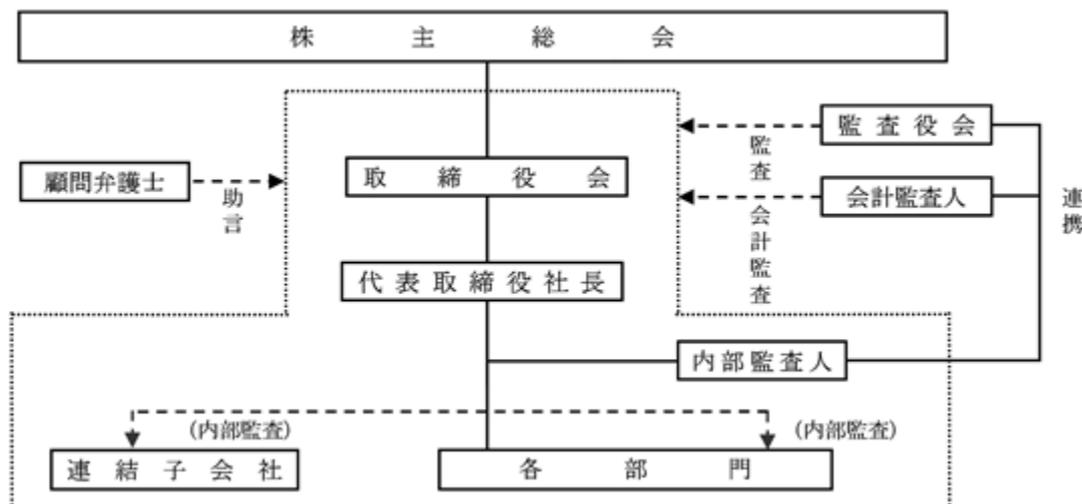
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しています。監査役2名は社外監査役であり、基本的にすべての取締役会に出席し、公正な意思決定プロセスの確保に努めています。また、当社取締役会については、機動的な開催など意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の任期を1年とし、毎期取締役の業務執行状況をチェックする仕組みを取り入れています。

会社の機関・内部統制の関係を図表にすると下表のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

取締役は、任期を1年とすることで、取締役の業務遂行に責任感を持たせると共に、監査役については、社外監査役を選任することにより独立性を保った形での監査が担保されるようにしています。また、代表取締役社長に直属の内部監査人を置いて監査役と連携して内部統制を図る仕組みを採用しています。

また、子会社の業務の適正を確保するための体制整備としましては、「関係会社管理規程」に基づき管理しています。

・内部統制システムの整備の状況

取締役会がすべての主要な事項の経営上の意思決定機関となっています。また監査役3名による監査役会が定期的開催され協議しています。その他の業務執行については、各部門の長であるディレクターがその権限において決定しています。内部統制については、監査役が取締役の業務執行をチェックする他、内部監査人による内部監査、監査法人による会計監査が実施されています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令厳守を徹底するため、医薬品医療機器等法等に照らし疑問がある場合には、必要に応じ監督官庁へ照会・相談することとしています。社内各部門及び連結子会社はリスク情報を内部監査人に報告し、リーガルリスクについては内部監査人は必要に応じて顧問弁護士に相談しています。また、その他のリスク項目については定期的な監査役監査と内部監査人の行う内部監査の結果に基づき業務体制の見直しを行っています。

なお、当社は平成27年6月21日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実という観点から、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査人は内部監査の年間実施計画を期初に策定し、監査役との間で、スケジュール・手法等につき打ち合わせを行い、それに従って社内各部門及び連結子会社の内部監査を実施しています。内部監査の結果は社長、コンプライアンス担当役員及び常勤監査役に報告しています。また、それぞれの監査役が実施した監査結果は監査役会に報告されています。

社外監査役

監査役2名は社外監査役です。

社外監査役の梅田常和は、公認会計士梅田会計事務所所長であり、(株)タカラトミー、(株)エイチ・アイ・エス、澤田ホールディングス(株)の社外監査役であり、スズデン(株)の社外取締役です。公認会計士梅田会計事務所、(株)タカラトミー、(株)エイチ・アイ・エス、澤田ホールディングス(株)及びスズデン(株)と当社との間には取引、資本関係は存在しません。また、社外監査役の梅田常和と当社の間には資本関係、取引等の特別な利害関係はありません。

社外監査役の西口徹は、当社の顧問弁護士です。当該報酬の額は、当社への経済的依存度が生じるほどに多額ではなく、当社との間には特別な利害関係はありません。また、社外監査役の西口徹と当社の間には資本関係もありません。

社外監査役の梅田常和は、主に公認会計士の見地から公正な意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、社外監査役の西口徹は、社外監査役以外の会社経営に関与していませんが、弁護士としての豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、その専門的見地から国内外他企業との提携等での経営判断における大所高所からの助言、また当社のコンプライアンス体制の構築、維持のための有効な助言が出来、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。

当社は、独立性を担保するため社外監査役を選任しています。また取締役会の意思決定の公正性・妥当性を確保するため監査役には豊富な専門性と高い見地からの助言が得られるよう、公認会計士・弁護士・会社役員経験者から選任しています。また監査役は代表取締役社長直属の組織である内部監査人と連携をとり内部統制の確保に努めています。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能の取締役会に対し、監査役2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しています。

なお、当事業年度末現在当社は社外取締役を選任していませんが、監査等委員会設置会社へ移行後、上記社外監査役2名を監査等委員である社外取締役に選任しています。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	162,978	162,978		9
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400		1
社外役員	8,400	8,400		2

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 11,447千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,790	3,849	業務上の関連
(株)りそなホールディングス	1,050	523	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,790	5,049	業務上の関連
(株)りそなホールディングス	1,050	626	同上

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加賀美弘明公認会計士及び齋藤晃一公認会計士であり、監査法人A & Aパートナーズに所属しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名です。

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しています。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めています。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等へ参加しています。また、会計監査人との連携や情報交換を密にし、正確かつ適正な財務諸表作成業務が遂行できる体制をとっています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,566,681	3,756,664
受取手形及び売掛金	1,965,441	1,736,925
商品及び製品	939,109	1,097,284
仕掛品	14,806	46,968
原材料及び貯蔵品	605,747	724,812
繰延税金資産	206,527	197,153
その他	131,712	369,775
貸倒引当金	13,460	12,803
流動資産合計	7,416,565	7,916,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,807,729	3,456,479
減価償却累計額	1,514,490	1,559,766
建物及び構築物(純額)	2,293,238	1,896,713
機械装置及び運搬具	1,297,551	1,433,061
減価償却累計額	813,467	916,309
機械装置及び運搬具(純額)	484,083	516,751
工具、器具及び備品	837,437	831,852
減価償却累計額	641,437	645,397
工具、器具及び備品(純額)	195,999	186,455
土地	2,382,328	1,751,048
建設仮勘定	7,408	13,232
その他	9,706	9,706
減価償却累計額	6,794	8,735
その他(純額)	2,911	970
有形固定資産合計	5,365,971	4,365,171
無形固定資産		
のれん	420,794	203,145
ソフトウェア	110,932	103,272
商標権	131,414	116,671
その他	14,708	14,603
無形固定資産合計	677,850	437,694
投資その他の資産		
投資有価証券	7,195	11,447
繰延税金資産	270,459	206,806
差入保証金	197,276	203,422
その他	20,873	20,982
投資その他の資産合計	495,803	442,659
固定資産合計	6,539,625	5,245,525
資産合計	13,956,191	13,162,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	537,198	623,708
短期借入金	1,950,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	754,870	918,338
未払金	870,789	885,438
未払法人税等	669,140	34,252
未払消費税等	85,671	72,749
ポイント引当金	250,759	268,153
その他	83,284	87,882
流動負債合計	5,201,713	4,740,523
固定負債		
長期借入金	2,222,831	1,921,073
役員退職慰労引当金	1,583	1,583
その他	31,434	32,218
固定負債合計	2,255,849	1,954,874
負債合計	7,457,562	6,695,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	4,986,213	4,952,372
自己株式	958	1,134
株主資本合計	6,494,274	6,460,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	619	1,533
為替換算調整勘定	3,733	5,117
その他の包括利益累計額合計	4,353	6,650
純資産合計	6,498,628	6,466,908
負債純資産合計	13,956,191	13,162,306

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,786,971	13,181,178
売上原価	3,309,577	3,205,102
売上総利益	10,477,393	9,976,075
販売費及び一般管理費	1, 2 9,223,305	1, 2 9,693,222
営業利益	1,254,088	282,853
営業外収益		
受取利息	567	251
受取配当金	108	158
受取賃貸料	25,318	15,427
保険解約返戻金	7,452	-
助成金収入	3,272	6,830
その他	12,765	7,402
営業外収益合計	49,483	30,069
営業外費用		
支払利息	61,836	53,387
賃貸費用	13,014	8,295
その他	20,991	6,992
営業外費用合計	95,842	68,675
経常利益	1,207,729	244,248
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 52,371
収用補償金	473,585	-
特別利益合計	473,590	52,371
特別損失		
固定資産売却損	4 15,464	4 30,565
固定資産除却損	5 23,787	5 10,701
減損損失	-	6 15,814
特別損失合計	39,252	57,080
税金等調整前当期純利益	1,642,067	239,539
法人税、住民税及び事業税	741,337	122,066
法人税等調整額	15,623	72,638
法人税等合計	725,713	194,704
少数株主損益調整前当期純利益	916,354	44,834
当期純利益	916,354	44,834

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	916,354	44,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	913
為替換算調整勘定	2,417	1,383
その他の包括利益合計	2,464	2,296
包括利益	918,818	47,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918,818	47,131
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,450	812,570	4,148,534	958	5,656,596
当期変動額					
剰余金の配当			78,675		78,675
当期純利益			916,354		916,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	837,678	-	837,678
当期末残高	696,450	812,570	4,986,213	958	6,494,274

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	573	1,316	1,889	5,658,485
当期変動額				
剰余金の配当				78,675
当期純利益				916,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	2,417	2,464	2,464
当期変動額合計	46	2,417	2,464	840,142
当期末残高	619	3,733	4,353	6,498,628

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,450	812,570	4,986,213	958	6,494,274
当期変動額					
剰余金の配当			78,675		78,675
当期純利益			44,834		44,834
自己株式の取得				176	176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	33,840	176	34,017
当期末残高	696,450	812,570	4,952,372	1,134	6,460,257

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	619	3,733	4,353	6,498,628
当期変動額				
剰余金の配当				78,675
当期純利益				44,834
自己株式の取得				176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	913	1,383	2,296	2,296
当期変動額合計	913	1,383	2,296	31,720
当期末残高	1,533	5,117	6,650	6,466,908

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,642,067	239,539
減価償却費	633,740	584,224
引当金の増減額（は減少）	140,033	16,736
減損損失	-	15,814
受取利息及び受取配当金	675	410
支払利息	61,836	53,387
固定資産売却損益（は益）	15,459	21,806
固定資産除却損	23,787	10,701
保険解約損益（は益）	7,452	-
収用補償金	473,585	-
助成金収入	3,272	6,830
売上債権の増減額（は増加）	309,990	228,422
たな卸資産の増減額（は増加）	342,986	309,403
仕入債務の増減額（は減少）	332,378	86,510
未払債務の増減額（は減少）	178,974	54,950
未払又は未収消費税等の増減額	811	16,530
その他	61,615	20,455
小計	1,569,038	878,922
利息及び配当金の受取額	655	410
収用補償金の受取額	198,984	-
利息の支払額	65,271	53,537
法人税等の支払額	176,971	1,011,723
法人税等の還付額	10,440	344
助成金の受取額	3,272	6,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540,149	178,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	2,950
子会社株式の取得による支出	98,125	50,000
有形固定資産の取得による支出	883,931	204,874
無形固定資産の取得による支出	18,819	23,578
固定資産の売却による収入	35,710	986,751
長期前払費用の取得による支出	11,812	3,795
差入保証金の差入による支出	49,028	27,838
差入保証金の回収による収入	3,256	20,992
貸付金の回収による収入	21,200	-
保険積立金の解約による収入	53,410	-
その他	11,773	8,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	959,911	686,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	100,000
長期借入れによる収入	680,000	750,000
長期借入金の返済による支出	905,855	888,290
配当金の支払額	78,746	78,802
自己株式の取得による支出	-	176
その他	1,920	2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,521	319,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,482	1,380
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	196,198	189,962
現金及び現金同等物の期首残高	3,270,463	3,466,661
現金及び現金同等物の期末残高	3,466,661	3,656,624

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期7社、当期5社

主要な連結子会社の名称

ハーバー株式会社

ハーバーコスメティクス株式会社

男の美学株式会社

株式会社HプラスBライフサイエンス

海白(上海)商貿有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ノースジェニシスは、平成27年3月31日にハーバー(株)が吸収合併したため、連結の範囲から除いています。

また、信州製薬(株)は、平成27年1月31日付で清算終了しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海白(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間として5年

商標権 10年

長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ポイント引当金

購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,038千円は、「助成金収入」3,272千円、「その他」12,765千円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において、「助成金の受取額」を独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「助成金収入」3,272千円、「助成金の受取額」3,272千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)
担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	689,140千円	649,394千円
土地	464,561	464,561
計	1,153,701	1,113,955

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	450,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	135,540	192,912
長期借入金	468,187	481,893
計	1,053,727	1,124,805

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	1,795,729千円	1,868,232千円
販売促進費	2,500,266	2,682,685
ポイント引当金繰入額	17,851	17,394
荷造運送費	752,491	766,760
広告宣伝費	1,130,692	1,515,709
減価償却費	496,585	433,392

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	263,004千円	247,877千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	5千円	-千円
土地	-	52,371
計	5	52,371

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	443千円	10,519千円
機械装置及び運搬具	-	26
工具、器具及び備品	1,202	20,020
土地	13,818	-
計	15,464	30,565

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	20,378千円	8,713千円
機械装置及び運搬具	3	0
工具、器具及び備品	3,405	1,987
計	23,787	10,701

6 減損損失

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
-	事業用資産	のれん

当社グループは、単一事業である事業セグメントを基礎としてグルーピングを行い、一部の子会社については会社単位で行っています。

のれんの一部につきましては、事業計画を見直した結果、子会社の株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失（15,814千円）として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.1%の割引率で割り引いて算定し、52,930千円となっています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	72千円	1,302千円
税効果額	25	388
その他有価証券評価差額金	46	913
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,417	1,383
その他の包括利益合計	2,464	2,296

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,935,000	-	-	3,935,000
合計	3,935,000	-	-	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,228	-	-	1,228
合計	1,228	-	-	1,228

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	78,675	20	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	78,675	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,935,000	-	-	3,935,000
合計	3,935,000	-	-	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,228	53	-	1,281
合計	1,228	53	-	1,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	78,675	20	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	78,674	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,566,681千円	3,756,664千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,019	100,039
現金及び現金同等物	3,466,661	3,656,624

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化粧品の製造販売事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その大半は変動金利であるため、変動リスクに晒されていますが、金利スワップを利用して金利変動リスクを回避しているものもあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、財務・経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務・経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	3,566,681	3,566,681	-
(2)受取手形及び売掛金	1,965,441	1,965,441	-
(3)投資有価証券	4,373	4,373	-
資 産 計	5,536,496	5,536,496	-
(1)買掛金	537,198	537,198	-
(2)短期借入金	1,950,000	1,950,000	-
(3)未払金	870,789	870,789	-
(4)未払法人税等	669,140	669,140	-
(5)長期借入金	2,977,701	3,066,428	88,727
負 債 計	7,004,828	7,093,556	88,727

()長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	3,756,664	3,756,664	-
(2)受取手形及び売掛金	1,736,925	1,736,925	-
(3)投資有価証券	5,676	5,676	-
資 産 計	5,499,265	5,499,265	-
(1)買掛金	623,708	623,708	-
(2)短期借入金	1,850,000	1,850,000	-
(3)未払金	885,438	885,438	-
(4)未払法人税等	34,252	34,252	-
(5)長期借入金	2,839,411	2,909,724	70,313
負 債 計	6,232,811	6,303,124	70,313

()長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2,821	5,771

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから(3)投資有価証券には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,566,681	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,965,441	-	-	-
合計	5,532,122	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,756,664	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,736,925	-	-	-
合計	5,493,589	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,950,000	-	-	-	-	-
長期借入金	754,870	740,603	544,301	396,701	259,029	282,197
合計	2,704,870	740,603	544,301	396,701	259,029	282,197

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	918,338	741,161	541,486	336,229	182,321	119,876
合計	2,768,338	741,161	541,486	336,229	182,321	119,876

（有価証券関係）

有価証券

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,373	3,411	962
合計		4,373	3,411	962

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,821千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,676	3,411	2,264
合計		5,676	3,411	2,264

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,771千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	481,327	481,327	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	350,035	350,035	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産に係る未実現利益	49,690千円	58,630千円
未払事業税	47,051	2,576
ポイント引当金	89,270	88,758
繰越欠損金	14,263	57,851
その他	8,159	10,466
計	208,434	218,283
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	571	539
繰越欠損金	372,428	337,789
減価償却費	13,572	16,434
減損損失	89,739	44,041
貸倒引当金	85,653	-
その他	16,425	20,204
計	578,392	419,010
評価性引当額	288,794	186,147
繰延税金資産合計	498,032	451,145
繰延税金負債(流動)		
未払事業税	-	16,212
計	-	16,212
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	342	731
資産除去費用	2,793	6,096
固定資産圧縮積立金	-	7,228
土地評価差額	17,909	16,917
計	21,045	30,974
繰延税金負債合計	21,045	47,186
繰延税金資産の純額	476,986	403,959

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	3.2
住民税の均等割の金額	0.8	2.6
評価性引当額	1.3	42.9
試験研究費等の法人税額特別控除	0.8	-
のれん償却額	4.9	24.7
連結子会社清算に伴う影響	-	35.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	23.2
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	81.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による損益への影響は軽微です。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の完全子会社であるハーバー株式会社と当社の完全孫会社である株式会社ノースジェニシスは、平成27年3月31日付で、ハーバー株式会社を合併存続会社とし株式会社ノースジェニシスが消滅会社とする吸収合併をいたしました。当該合併の概要は次のとおりです。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ハーバー株式会社 化粧品等の製造及び販売
株式会社ノースジェニシス 栄養補助食品、その他食品類の製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

ハーバー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ノースジェニシスは解散いたしました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

化粧品や健康食品等の製造事業に係わる業務運営の効率化と経営資源の有効活用を行い、当社グループの経営基盤の強化を図るものであります。

取引の概要

合併期日 平成27年3月31日

合併の方法 完全子会社と完全孫会社の合併のため、合併による株式その他対価の交付は行いません。また、合併による新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

被合併会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

引継資産・負債の状況

本合併の効力発生日において、ハーバー株式会社は株式会社ノースジェニシスの資産及び負債並びにこれに付随する全ての権利義務を引き継いでいます。

吸収合併存続会社となる会社の商号・資本金・事業の内容

商号 : ハーバー株式会社
資本金 : 90,000千円
事業内容: 化粧品、栄養補助食品、その他食品類の製造及び販売

2. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて8年~27年と見積り、割引率は0.7%~1.874%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	22,001千円	17,538千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	13,609
時の経過による調整額	300	257
資産除去債務の履行による減少額	4,479	3,750
その他増減額(は減少)	284	748
期末残高	17,538	28,404

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	化粧品事業	全社・消去	合計
減損損失	-	15,814	15,814

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

当期償却額	263,442
当期末残高	420,794

(注)当社グループは、化粧品事業の単一セグメントです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

当期償却額	201,834
当期末残高	203,145

(注)当社グループは、化粧品事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,652.00円	1,643.96円
1株当たり当期純利益金額	232.94円	11.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	916,354	44,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	916,354	44,834
期中平均株式数(株)	3,933,772	3,933,728

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月10日に当社所有の土地の売買契約を締結しています。

1. 譲渡の理由

当社は、土地の有効活用を図るため、下記の固定資産を譲渡することにしました。

2. 譲渡する相手先の名称

学校法人トヨタ東京整備学園
専門学校トヨタ東京自動車大学校

3. 譲渡資産の内容

所在地 東京都八王子市館町2195番1、2197番5、2232番10
譲渡物件 土地

4. 譲渡の時期

平成27年6月(予定)

5. 損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成28年3月期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)において、固定資産売却益170,737千円を特別利益に計上する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,950,000	1,850,000	0.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	754,870	918,338	1.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,222,831	1,921,073	1.27	平成28年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	52,393	-	-	-
合計	4,980,094	4,689,411	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	741,161	541,486	336,229	182,321

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,659,891	5,595,720	9,280,878	13,181,178
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	242,893	363,822	241,020	239,539
当期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	199,198	309,404	173,318	44,834
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	50.63	78.65	44.05	11.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	50.63	28.01	34.59	55.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,268	2,017,073
売掛金	1,546,034	1,351,955
商品	881,243	1,070,336
原材料	175,326	161,112
貯蔵品	44,088	40,874
1年内回収予定の長期貸付金	-	1,50,000
前払費用	43,391	54,032
繰延税金資産	132,719	129,695
未収還付法人税等	333	265,424
その他	1,26,876	1,14,681
貸倒引当金	11,775	11,606
流動資産合計	5,106,507	5,143,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,278,216	958,004
構築物	26,797	22,001
機械及び装置	57,925	46,551
車両運搬具	1,006	534
工具、器具及び備品	142,458	143,661
土地	1,867,766	1,286,486
建設仮勘定	-	5,823
有形固定資産合計	3,374,173	2,463,063
無形固定資産		
のれん	297,054	150,215
ソフトウェア	96,704	88,027
電話加入権	12,175	12,175
その他	182	164
無形固定資産合計	406,117	250,583
投資その他の資産		
投資有価証券	7,195	11,447
関係会社株式	163,816	188,816
長期貸付金	1,323,335	1,125,000
長期前払費用	5,020	3,273
繰延税金資産	95,840	110,537
差入保証金	190,367	196,671
その他	13,592	13,592
貸倒引当金	240,600	-
投資その他の資産合計	558,569	649,338
固定資産合計	4,338,859	3,362,985
資産合計	9,445,367	8,506,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 861,130	1 925,139
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 477,568	518,186
未払金	1 866,147	1 764,747
未払法人税等	547,550	-
未払消費税等	39,040	35,141
未払費用	23,990	24,243
預り金	27,361	29,875
ポイント引当金	244,847	262,616
その他	3,224	1,846
流動負債合計	4,290,860	3,561,796
固定負債		
長期借入金	1 878,366	791,560
資産除去債務	17,538	28,404
その他	7,376	312
固定負債合計	903,280	820,276
負債合計	5,194,140	4,382,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金		
資本準備金	812,570	812,570
資本剰余金合計	812,570	812,570
利益剰余金		
利益準備金	20,894	20,894
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	-	15,151
別途積立金	164,000	164,000
繰越利益剰余金	2,557,650	2,415,028
利益剰余金合計	2,742,544	2,615,074
自己株式	958	1,134
株主資本合計	4,250,606	4,122,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	619	1,533
評価・換算差額等合計	619	1,533
純資産合計	4,251,226	4,124,493
負債純資産合計	9,445,367	8,506,565

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 11,916,210	1 11,533,909
売上原価	1 2,854,716	1 2,832,364
売上総利益	9,061,493	8,701,544
販売費及び一般管理費	1, 2 8,231,346	1, 2 8,818,170
営業利益又は営業損失()	830,146	116,625
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 80,208	1 75,755
業務受託料	1 8,556	1 10,415
受取賃貸料	1 70,423	1 58,094
その他	14,545	5,822
営業外収益合計	173,734	150,088
営業外費用		
支払利息	1 33,195	1 23,563
賃貸費用	34,824	29,271
その他	4,355	3,311
営業外費用合計	72,375	56,147
経常利益又は経常損失()	931,505	22,684
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 28,182
抱合せ株式消滅差益	11,772	-
関係会社貸倒引当金戻入額	10,000	21,426
収用補償金	473,585	-
特別利益合計	495,362	49,609
特別損失		
固定資産売却損	4 14,262	4 30,193
固定資産除却損	5 23,769	5 5,616
関係会社株式評価損	16,074	49,999
関係会社貸倒引当金繰入額	16,000	-
特別損失合計	70,105	85,809
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,356,762	58,884
法人税、住民税及び事業税	555,537	1,971
法人税等調整額	36,553	12,061
法人税等合計	518,983	10,089
当期純利益又は当期純損失()	837,778	48,794

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	696,450	812,570	812,570	20,894	164,000	1,798,546	1,983,441
当期変動額							
剰余金の配当						78,675	78,675
当期純利益						837,778	837,778
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	759,103	759,103
当期末残高	696,450	812,570	812,570	20,894	164,000	2,557,650	2,742,544

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	958	3,491,503	573	573	3,492,076
当期変動額					
剰余金の配当		78,675			78,675
当期純利益		837,778			837,778
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			46	46	46
当期変動額合計	-	759,103	46	46	759,150
当期末残高	958	4,250,606	619	619	4,251,226

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		土地圧縮積立金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	696,450	812,570	812,570	20,894	-	164,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純損失（ ）						
土地圧縮積立金の積立					15,151	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	15,151	-
当期末残高	696,450	812,570	812,570	20,894	15,151	164,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,557,650	2,742,544	958	4,250,606	619	619	4,251,226
当期変動額							
剰余金の配当	78,675	78,675		78,675			78,675
当期純損失（ ）	48,794	48,794		48,794			48,794
土地圧縮積立金の積立	15,151	-		-			-
自己株式の取得			176	176			176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					913	913	913
当期変動額合計	142,621	127,469	176	127,646	913	913	126,733
当期末残高	2,415,028	2,615,074	1,134	4,122,960	1,533	1,533	4,124,493

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) たな卸資産

商品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) ポイント引当金

購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用見込額を計上しています。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「前受金」と「前受収益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」376千円、「前受収益」1,293千円、「その他」1,554千円は、「流動負債」の「その他」3,224千円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	7,424千円	57,267千円
長期金銭債権	323,335	125,000
短期金銭債務	991,833	1,026,534
長期金銭債務	102,000	-

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)HプラスBライフサイエンス	1,137,450千円	(株)HプラスBライフサイエンス 1,081,060千円
計	1,137,450	計 1,081,060

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,260千円	3,381千円
仕入高	2,649,266	3,167,322
その他の営業取引高	334,298	338,328
営業取引以外の取引による取引高	129,611	127,606

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67.6%、当事業年度71.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32.4%、当事業年度28.9%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	170,665千円	179,778千円
給料手当	1,373,263	1,468,045
広告宣伝費	1,117,655	1,499,210
販売促進費	2,427,857	2,593,857
ポイント引当金繰入額	18,166	17,769
荷造運送費	593,164	616,123
業務委託手数料	694,483	648,272
減価償却費	371,556	312,556

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	5千円	- 千円
土地	-	28,182
計	5	28,182

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	10,519千円
構築物	443	-
機械及び装置	-	26
工具、器具及び備品	-	19,647
土地	13,818	-
計	14,262	30,193

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	20,265千円	3,845千円
構築物	106	-
工具、器具及び備品	3,397	1,771
計	23,769	計 5,616

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表額は188,816千円、前事業年度の貸借対照表計上額は163,816千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業所税	1,686千円	1,263千円
未払事業税	37,770	-
ポイント引当金	87,165	86,926
繰越欠損金	-	49,040
その他	6,097	8,678
計	132,719	145,908
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	85,653	-
関係会社株式評価損	63,789	21,716
減損損失	48,541	44,041
資産除去債務	6,243	9,174
のれんの償却	4,271	5,813
繰越欠損金	-	113,635
その他	8,394	10,213
計	216,895	204,596
評価性引当額	117,918	80,002
繰延税金資産合計	231,696	270,502
繰延税金負債(流動)		
未払事業税	-	16,212
計	-	16,212
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	342	731
土地圧縮積立金	-	7,228
資産除去費用	2,793	6,096
計	3,136	14,057
繰延税金負債合計	3,136	30,269
繰延税金資産の純額	228,560	240,233

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	税引前当期純損失のため記載を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更による損益への影響は軽微です。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月10日に当社所有の土地の売買契約を締結しています。

1. 譲渡の理由

当社は、土地の有効活用を図るため、下記の固定資産を譲渡することにしました。

2. 譲渡する相手先の名称

学校法人トヨタ東京整備学園

専門学校トヨタ東京自動車大学校

3. 譲渡資産の内容

所在地 東京都八王子市館町2195番1、2197番5、2232番10

譲渡物件 土地

4. 譲渡の時期

平成27年6月(予定)

5. 損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成28年3月期(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)において、固定資産売却益170,737千円を特別利益に計上する見込みです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,278,216	106,206	337,529	88,889	958,004	525,389
	構築物	26,797	-	-	4,796	22,001	51,948
	機械及び装置	57,925	3,968	66	15,276	46,551	28,096
	車両運搬具	1,006	-	-	472	534	4,539
	工具、器具及び備品	142,458	41,903	1,799	38,901	143,661	348,437
	土地	1,867,766	21,000	602,279	-	1,286,486	-
	建設仮勘定	-	5,823	-	-	5,823	-
	計	3,374,173	178,901	941,675	148,336	2,463,063	958,410
無形固定資産	のれん	297,054	-	-	146,838	150,215	-
	ソフトウェア	96,704	25,709	-	34,386	88,027	-
	電話加入権	12,175	-	-	-	12,175	-
	その他	182	-	-	18	164	-
	計	406,117	25,709	-	181,244	250,583	-

(注) 当期減少額の主な内容は、以下のとおりです。

建物	研究開発用ビル	332,491千円
土地	研究開発用ビル	602,279千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	252,375	11,606	252,375	11,606
ポイント引当金	244,847	262,616	244,847	262,616

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.haba.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末及び9月末日現在の単元株主に対して、当社商品券9,000円分を贈呈します。(年間合計 当社商品券18,000円分)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月16日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーバー研究所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハーバー研究所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 晃一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。